

全生連委員会報告について

第191回 総務委員会(2025年7月11日)・・・資料 7-1(P1～P3)

臨時 共同事業委員会(2025年5月19日)・・・資料 7-2(P4～P7)

第82回 共同事業委員会(2025年7月8日)・・・資料 7-3(P8～P11)

第83回 共同事業委員会(2025年10月27日)・・・議事録未定稿

第173回 認定共同試験場委員会(2025年7月9日)・・・資料 7-4(P12～P16)

2025年10月29日

北海道生コンクリート工業組合
北海道生コンクリート協同組合連合会

第191回総務委員会議事録

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 招集年月日 令和7年6月9日

1. 開催日時 令和7年7月11日（金）午後1時30分～3時

1. 開催場所 全生連 大会議室

1. 出席者

（委員） 福岡桂、嶋津成昭、濱屋宏隆、森田真澄、鷺澤幸一、
宇崎修一、中村順一、山根正樹、山中伯、木村貴洋（代理）

（役職員） 斎藤昇一会長、高木康夫常務理事ほか7名

1. 議事の経過の要領および議案別議決の結果

事務局から本日の出席状況について、磯田委員の代理で木村委員が出席している旨報告があった。次いで、綱領の斉唱を行った後、各委員、役員、事務局が自己紹介を行った。

（1）正・副委員長の選任について

任期満了に伴い、委員長が不在のため斎藤会長が仮議長を務めた。

仮議長から委員長の選任は委員の互選によることになっているが、これについて意見を述べて欲しい旨の発言があった。

これに対し、九州地区の福岡桂委員に引き続きお願いしたいとの意見があり、議場に諮ったところ、全員異議なく承認され、福岡委員が委員長に就任した。

続いて、福岡委員長から副委員長の選任は委員の互選によることになっているが、これについて意見を述べて欲しい旨の発言があった。

これに対し、委員長一任との発言があり、委員長は関東一区地区の嶋津成昭委員を副委員長に推薦したいという提案を行ったところ、全員異議なく承認された。

(2) 令和7年度第1回（第190回）総務委員会議事録について

事務局から、前回議事録について資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

(3) 地区本部への交付金の配分について

事務局から、総会で承認された地区本部交付金の総額5,500万円の配分について説明した。

・均等分	1,375万円
・工業組合と協同組合の合計数	1,375万円
・組合員数（工組の会社数）	1,375万円
・年間出荷量（工組の令和6年度出荷実績）	1,375万円

年間出荷量については、前年度の出荷実績を用いている。本日も承認頂ければ、4月に各地区100万円を交付しているので残りの金額を来週中に交付したいとの説明があり、原案どおり承認された。

(4) 令和8年度税制改正要望について

事務局から、全国中央会、自民党に提出予定の新しい要望項目2項目を含む24項目（業界の集約化関連7項目）の要望についての説明があった後、要望書提出の継続、自民党以外への提出についての意見交換があった。

(5) 事故報告について

事務局から、令和7年1月から6月に起きた重傷6件、軽傷7件の報告があった後、事故後の対応策、安全教育用DVDの活用等についての意見交換があった。

(6) 生コン業界における雇用動向、人材確保および賃上げに関するアンケートについて

事務局から、資料に基づき、昨年度実施したアンケートについては役所や議連に業界の実情の説明や資料作成等に役立っている。今年度は年間の平均残業時間を追加して実施していきたいとの説明があった後、賃上げ、初任給、パートの運転手の運用の好事例、週休2日制の効果、配車のHPの

活用等意見交換があった後、アンケートの実施について了承された。

(7) カーボンニュートラルへの対応について

事務局から、資料に基づき、総務部会を設けて活動していたが関係する事業に特段の動きがないため、委員会で活動に切り替えていることの説明と2023年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量、部門別のCO₂排出量の推移、電源構成の推移、CO₂吸収型コンクリート、2024年度32工場が実施した省エネ最適化診断結果、支援事業費補助金、ステップアップ診断等についての報告があった。

(8) その他

高木常務理事から、今年度2,900万円の赤字予算（工組連）となっており、各地区本部で予算や賦課金の改定等について検討してほしいとの説明があった。

説明の後、以下の主な意見があった。

- ・ m³10円にしたらい。これだけの組織で赤字はおかしい。9月開催の理事会で答申したい。出荷量が6,500万m³であるならば6億5千万円となる。
- ・ 事業規模としては4億円である。
- ・ 事業遂行に4億では少ない。
- ・ 毎年毎年値上げとはいかないので、その辺りは考える必要がある。
- ・ 10円として、例えば10か月で不徴収としてもよい。毎回値上げの話をしなければならない。
- ・ 赤字予算を組む業界などない。
- ・ 今年度に関しては赤字とし、各地区で検討するとなった。
- ・ 全体の予算の中から全生連へ支払っている工組は良いが、中には会員企業に全部説明しなければならないところもある。
- ・ 全生連事務所の人材確保や新たに発生する研究等のためにも蓄えは必要ではないか。
- ・ 年内には決着したい。

最後に、今後の会議予定の予定について、11月21日（金）は対面、令和8年3月5日（木）はWeb会議で実施予定とすることで委員会を終了した。

臨時 共同事業委員会 議事録

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和7年5月19日（月）15時00分～16時00分

2. 場 所 全生連 大会議室

3. 出席者 合計14名

<委員8名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、森秀樹委員(関東一区)、山崎高雄委員(近畿)、加藤隆志委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

<役職員6名>

高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか1名

4. 議 題

- (1) 生コンクリートのCO₂排出量算出の策定に関する対応について
- (2) その他

5. 資 料

資料1 臨時 共同事業委員会での討議に関する資料

資料2 生コンクリートに係るCO₂排出量算出への対応状況

資料3 環境省 カーボンフットプリント表示ガイド概要

資料4 国交省 ゼロカーボンビル(LCCO₂ネットゼロ)推進会議

資料5 国交省 建築物LCAの制度化に向けた検討会

資料6 経産省 GX促進に向けたカーボンフットプリントの製品別算定ルール策定支援事業

資料7 土木学会 カーボンニュートラルに向けたコンクリート構造物のあり方に関する研究小委員会

資料8 国交省 令和6年度補正CO₂原単位等の策定に係る支援募集要領

6. 議事内容

(1) 生コンクリートの CO₂ 排出量算出の策定に関する対応について

<報告事項>

現在の状況について資料をもとに事務局から説明を行った。

1. CN 対応検討特別委員会共同事業部会において実施した、普通コン、高炉 B 種コンの CO₂ 排出量の算出調査の結果
2. CO₂ 排出量 算出に係る国・関係機関の動向
 - ①環境省 : カーボンフットプリント表示ガイドの作成
 - ②国交省 : ライフサイクルカーボンの算定手法の構築
: 建築物 LCA の制度化に向けた検討
 - ③経産省 : 令和 6 年度 GX 促進に向けたカーボンフットプリントの製品別算定ルール策定支援事業
 - ④土木学会 : カーボンニュートラルに向けたコンクリート構造物のあり方に関する研究小委員会
 - ⑤建築学会 : 鉄筋コンクリート造建築物の環境配慮施工指針改定

<審議事項>

国や関係機関の動向を踏まえ、全生連としての「生コンクリートの CO₂ 排出量算出方法・ルールの策定」に対する考え方を事務局から説明した。その後、各委員の意見を伺った。

審議事項① : 「生コンクリートの CO₂ 排出量算出方法・ルールの策定」について
→ (事務局) 全生連としては我々全生連が中心となって策定したほうがよいと考えている。

可の場合 : 生コン業界の現状・状況、スケジュールで策定可能。全生連 (メインとして協組) として主体性を持って進めることが求められる。

否の場合 : 外部機関が策定した方法・ルールを活用 (生コン業界が意図しない内容でも対応が求められる可能性もある)

審議事項②：CO₂排出量の算出方法・ルール策定の方法について

→（事務局）仮に全生連が中心となって主体的に策定したほうが良いという結論になった場合、算出方法・ルール策定の方策としては以下が考えられる。

○全生連が独自に策定（ただし、外部のお墨付きが必要か検討）

手段（案）：＜国交省 令和6年度補正 CO₂原単位等の策定に係る支援＞に応募
一般社団法人環境共生まちづくり協会と事前協議が必要（詳細を詰める必要）

○外部機関と協働で策定

手段：協働先については、要検討

○外部機関に依頼し策定

手段：依頼先については、要検討

→（事務局）仮に上記国交省の支援に応募するということになった場合は「CO₂原単位等の策定検討委員会」に共同事業委員会の委員の方も入っていただこうと考えている。

（審議事項に対する各委員からの主な意見）

- ・全生連が主体となって取り組むことに賛成である。
- ・外部機関が策定したルールに従うとなると、外部の都合で算出された数値が一人歩きしてしまう恐れがある。
- ・共同事業委員会が中心となって取り組むことなのかという疑問はある。
- ・策定検討委員会には技術委員会の方がメンバーに入ったほうがよい。
- ・算出方法やルール策定を検討するには技術の知識がなければ難しい。
- ・いざ策定となった場合、メインを協組としているが、とりまとめるのは工組のほうが適しているのではないか。工組には品管の部門もある。
- ・今後 CO₂を固定化する技術による炭素固定量を適切に評価する等の段階になるならば、業界としてもよりしっかり取り組んでいかななくてはならないと考える。

→（事務局）算出方法の策定には3段階くらい必要と考えている。一つ目はJ-CATを活用する。国全体としての算出はこれで可能なのではないか。2つ目としては都道府県単位での算出。アメリカだと現在8エリアに分けてエリアごとに数値を出していこうとしているようだ。3つ目、最終的には協組ごと

に算出していく、のようなステップを踏めればよいのではないかと考えている。2つ目の都道府県単位であれば工組が適当かもしれない。国という括りでは全生連をイメージしている。

そのようにいくつかステップに分けて進めていくのがよいのではと検討している。最終的には協組単位で算出することになると想定しているため、共同事業委員会が主体になるのがよいのではと提案している。

→（委員長）各委員の意見にもあったとおり、まずは全生連が主体となって動いていくことでよいと思う。

※各委員からも了承をいただいた。

→（事務局）では全生連で主体的に取り組むことで進めていく。国交省の策定支援については今後検討していく。予算が無くなり次第終了となっているので早めに考えたい。策定検討委員会のメンバーについても意見のあったとおり技術委員会とも相談していきたい。

（２）その他

- ・本日欠席の薬師寺委員、大木委員には後日個別に説明をし、意見を伺う。

以上

第82回 共同事業委員会 議事録

(令和7年度 第1回)

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和7年7月8日(火) 13時30分～16時00分

2. 場 所 全生連 大会議室(web会議)

3. 出席者 合計18名

<委員10名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、森秀樹委員(関東一区)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、岩崎哲也委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

<役職員8名>

斎藤昇一会長、高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか2名

4. 議 題

- (1) 委員長・副委員長の選任
- (2) 委員会として取り組むべき課題
- (3) 「令和7年度需要(再)想定」の実施について
- (4) 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施について
- (5) コンクリート舗装出荷量集計について
- (6) 生コン議員連盟 小委員会について
- (7) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について
- (8) その他

5. 資 料

資料1 第81回共同事業委員会議事録(令和6年度第4回)

- 資料 2 令和 7 年度 共同事業委員会 委員名簿
- 資料 3 令和 7 年度において取り組む主な課題
- 資料 4 「令和 7 年度需要（再）想定」の実施について
- 資料 5 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施
- 資料 6 コンクリート舗装の実績報告
- 資料 7 生コン議員連盟 第 12 回小委員会 勉強会資料
- 資料 8 カーボンニュートラル対応検討特別委員会 資料
- 資料 9 令和 7 年度共同事業委員会開催日時

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から挨拶の後、議事に入った。

（１）委員長・副委員長の選任

各委員自己紹介の後、委員長選任までの間、斎藤会長が暫時議長となった。

① 委員長の選任について

斎藤会長から各委員に委員長の選任方法について諮ったところ、森委員（一区）から二俣委員（北陸）を推薦したいとの発言があり、委員間で協議の後これを了承し、二俣委員も就任を承諾した。

次に、議長は、斎藤会長から二俣委員長に交替した。

② 副委員長の選任について

二俣委員長から志村委員（東海）を副委員長に推薦したいとの発言があり、他の委員もこれを了承し、志村委員も就任を承諾した。

この他、需要開拓部会及びＣＮ部会の委員の選出は、委員長の一任とすることが確認された。

（２）委員会として取り組むべき課題

配付資料に基づき、説明が行われ、本年の委員会で取り組む課題として、

1) 生コンクリートの需要開拓について積極的推進、2) カーボンニュートラル・アイコンに関する対応、3) 集約化・共同事業に関する調査研究、4) 独禁法に関する情報提供 以上４項目が了承された。なお、新規課題として 1)

③自衛隊施設の強靱化（自衛隊施設整備）に関する情報収集及び情報発信、
2) ②カーボンニュートラル 生コンクリートの CO₂ 排出量の算出方法・算出ルール策定への対応 が追加された。

（３）「令和７年度需要（再）想定」の実施について

事務局より、令和７年度については、令和６年度、令和７年４～５月度の出荷数量の推移の変動が大きく、想定しにくいことから、需要（再）想定を実施しないことが提案された。また、以降、実施を取りやめ、共同事業委員会の議題からも削除することで各委員もこれを了承した。

（４）「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施について

二俣委員長から、配付資料における調査を令和７年１１月２１日（金）提出期限として実施したいので、各委員には各地区での本調査周知方をお願いしたい旨の説明があり、了承された。

（５）コンクリート舗装出荷量集計について

事務局から、配布資料に基づき、コンクリート舗装出荷量に関する報告があった。また、２０２４年度見学会・研修会についてコンクリート舗装の啓蒙活動の推進及び採用拡大に向けた方策の検討と請願活動を推進することができたとの報告があった。

なお、事務局よりコンクリート舗装の採用拡大に向けて、価格変動にあわせた資料の見直しも検討していく必要がある旨の発言があった。

その他、公益社団法人日本道路協会「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」（令和５年３月）表４-5-1 修繕工法の種類にコンクリート舗装・コンポジット舗装がアスファルト舗装の代表的な修繕工法として明記された旨説明があった。

（６）生コン議員連盟 小委員会について

事務局より、配付資料に基づき、全生連の関係省庁及び生コン議連への取り組み状況が説明された。令和７年度も引き続き、２つの課題「資材価格高騰、経費（人件費、輸送費他）増大による生コン価格への転嫁について」、「生コン業界に關係する２０２４年問題他への対応について」に取り組んでいく方針が説明され、了承された。

・外国人材活用可能性の検討について、生コン業界への外国人材活用に向けた分野・業種追加登録の検討（特定技能・育成就労）受け入れを生コン業界及び関係省庁と連携していく旨説明があった。

・防衛省・自衛隊施設の強靱化に必要な経費として、防衛力整備計画（令和５年～令和９年の５ヶ年）にて約４兆円を見積もっており、地元企業が参入しやすい仕組みを取り入れることを検討している。今後も河川改修、砂防事業、水害への防災に焦点をあて、役所と連携し、最適化事業を推進していく旨の説明があった。

(7) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

事務局より、配付資料に基づき、カーボンニュートラル対応検討特別委員会の活動報告があった。CO₂排出量の算出方法・ルールの方定については、国土交通省「R7 年度補正 CO₂原単位等の策定に係る支援」に全生連の自己適合宣言で原単位を策定する方法で応募することを検討しており、第三者の検証として Value Frontier(株)に委託する旨の提案があり、了承された

(8) その他

・次回以降の当委員会開催日時について

第83回(令和7年度第2回): 10月27日(月) 13:00~16:00

(WEB) ※各地区本部報告を行う。

第84回(令和7年度第3回): 3月 4日(水) 13:30~16:00

(対面)

以 上

第 173 回 認定共同試験場委員会 議事録

(2025 年度 第 1 回)

1. 日 時 2025 年 7 月 9 日(水) 13 時 30 分～16 時 30 分
2. 場 所 全生連 会議室
3. 出席者数 委員長 1 名 副委員長 1 名 委員 8 名
 会長 1 名 常務理事 1 名 事務局 7 名 (氏名末尾記載)
4. 議 題
 - (1) 委員長・副委員長の選任について
 - (2) 2025 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
 - (3) 2025 年度 認定共同試験場更新審査について
 - (4) 認定共同試験場からの申請事項について
 - (5) 中央技術研究所の事業計画について
 - (6) 認定共同試験場委員会地区本部報告について
 - (7) 報告事項
 - (8) その他
5. 資料
 - 資料 1 第 172 回 認定共同試験場委員会議事録
 - 資料 2 2025 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題
 - 資料 3-1 2025 年度 認定共同試験場更新審査 実施計画(案)
 - 資料 3-2 2025 年度 認定共同試験場更新審査 実施要領
 - 資料 3-3 認定共同試験場更新審査 技術審査員の推薦依頼について (お願い)
 - 資料 3-4 2025 年度 認定共同試験場更新審査員研修会 実施計画 (案)
 - 資料 4-1 2024 年度 認定共同試験場業務報告書(抜粋)
 - 資料 4-2 認定共同試験場の年齢構成の調査について
 - 資料 5 認定共同試験場技術職員研修会 開催計画(案)
 - 資料 6 指定試験項目削除申請書 (高知工組, 長崎工組)
 - 資料 7-1 令和 7 年度 中央技術研究所事業実施状況
 - 資料 7-2 令和 7 年度 調査研究について
 - 資料 7-3 共通試験の開催頻度の見直し
 - 資料 8-1 第 173 回 (2025 年度 第 1 回) 認定共同試験場委員会 地区本部報告
 - 資料 8-2 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
 - 資料 9 JIS 制定・改正・廃止情報 (2025 年 3 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

6. 議事

議事に先立ち、斎藤会長より、委員会の改選期にあたり各地区から推薦された委員の皆様には、生コン業界の発展および認定共同試験場の技術力の向上のためご尽力いただきたい、また認定共同試験場の更新審査や PR 活動、各地区からの要望等に関し、忌憚のない審議をお願いしたい旨の挨拶があった。続いて、今期就任した各委員および事務局が自己紹介を行った。

(0) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 172 回認定共同試験場委員会の議事録について、事務局から説明があり各委員が確認した。

(1) 委員長・副委員長の選任について

委員会規約第 6 条により暫時議長を斎藤会長とし、同規約第 5 条 2 項により委員長の選出を行った。委員長の選出にあたり、委員から四国地区本部の古田委員が推挙され、全会一致で認定共同試験場委員長に選任された。

古田委員長に議長を交代し、副委員長の選任を行った。第 5 条 2 項により副委員長の選出につき、委員より委員長一任の提案があった。委員長より関東二区地区本部の関野委員が指名され、全会一致で選任された。

なお、第 3 条による認定運営部会の委員選任については、委員長と事務局が調整・選任し会長が委嘱することとした。

- ・古田委員長：生コンの出荷量の減少に伴い試験量も減少しているが、試験場が各地域において技術の中心的な役割を果たせるよう、ご協力をお願いします。
- ・関野副委員長：今期におきましても、引続き委員長を補佐しながら、委員皆様の御協力を賜り委員会の円滑な運営に努めさせていただきます。よろしくお願いします。

(2) 2025 年度 認定共同試験場の重点検討課題について

資料 2 に基づき、重点検討課題について事務局が説明した。各課題について次の審議があった。

1) 更新審査の実施について

- ・今年度の審査は、第 8 周期第 3 グループの 18 試験場を対象に実施する予定であったが、長崎県の 3 試験場から廃止届を受領したため、15 試験場を対象に対面で実施する。その他の詳細については議題(3)を参照。

2) 認定共同試験場委員会運営システムの検討について

- ・全生連の認定制度及び更新審査方法の合理化については、第 9 周期（2027 年）から適用できるよう、年度内に問題点や課題を整理する。
- ・認定共同試験場規約・規程に基づき、経済産業省国際標準化への認定状況の報告を年度末に行うことを確認した。

3) 技術力の確保について

- ・指定試験項目研修会を 7 月 1～11 日の期間で実施している。参加者は延べ 38 名。
- ・JIS Q 17043 に基づく 13 項目の試験所間比較を実施する。上期分は実施中であり、下期の 7 項目については 9 月初めに開催案内を発信する予定である。
- ・資料 7-3 に基づき、共通試験の開催頻度の削減について、事務局より提案があった。この提案に対する意見を各地区で取りまとめ、7 月末までに事務局へ連絡する。その後、事務局が意見を集約し、メール審議で決定することとした。

4) 認定共同試験場の人材育成と活性化について

- ・技術職員の交流を目的としたオンライン交流会を開催する。開催頻度は 3 回/年程度とし、参加は自由で web のみの開催とする。内容や開催日時については認定運営部会で審議する。
- ・技術者初級研修会を 4 月 22～25 日の期間で実施した。参加者は 4 名。

5) 2025 年度認定共同試験場技術職員研修会について

資料 5 に基づき、2025 年度認定共同試験場技術職員研修会の開催計画について説明があった。

- ・研修は1日目に自由参加での実習、2日目は原則全員参加とし、講演およびグループディスカッションを実施する。また、1日目の終了後に懇親会を計画する。
- ・実習の内容、講演およびグループディスカッションのテーマは、認定運営部会で審議し、決定することとした。なお、研修項目について提案があれば事務局まで連絡することとした。
- ・開催日時は、12月11日（13時開始）および12日（16時終了）に決定した。

6) 試験方法の見直しについて

- ・JCI から依頼があった JIS 改正に向けたアンケート調査（骨材：2 試験，コンクリート：7 試験）については、認定共同試験場から寄せられた意見を集約し、提出したことが事務局から報告された。

（3）2025 年度 認定共同試験場更新審査について

1) 更新審査計画について

資料 3-1 および資料 3-2 に基づき、更新審査の計画案について説明があった。また、審査員の推薦依頼（資料 3-3）について説明があった。

- ・更新審査は、15 試験場を対象に対面で行う。
- ・審査期間は 2025 年 10 月 1 日～11 月 14 日とし、事前提出書類の〆切は 8 月 29 日とする。
- ・昨年度任期満了となった 9 名の審査員の後任について、各地区本部に審査員の推薦を依頼する。締め切りは 7 月 25 日。なお、審査員の推薦依頼時に更新審査員研修会の開催をアナウンスする。

2) 更新審査員研修について

資料 3-4 に基づき、技術審査員の判断の平準化を目的とした更新審査員研修会について、事務局より説明があった。

- ・開催日時は、8 月 22 日 14 時～とし、オンライン形式で開催する。
- ・参加者は技術審査員および希望のあったシステム審査員とする。

3) 2024 年度認定共同試験場業務報告（サーベイランス）について

資料 4-1 および資料 4-2 に基づき、2024 年度の認定共同試験場の運営状況について説明があった。

- ・教育訓練の実施、共通試験への参加、内部監査の実施、マネジメントレビューの実施など、試験場の運営状況を確認した。
- ・技量評価の有効性について、是正が必要であるが処置を実施していない試験場に対して、是正処置を要求した方がよいとの意見があり、認定運営部会で対応を審議することとした。なお、処置を実施中（△）と報告された試験場も含め年内に対応状況の報告を義務付けることを基本方針とすることが確認された。
- ・リスクアセスメントの実施状況を更新審査のチェック項目に追加することとした。要求事項の内容は、認定運営部会で検討し、第 9 周期から適用することとした。
- ・軟石量試験の実施状況について、大臣認定関係で依頼がある試験場もあるが地区によって対応は様々である。JIS 廃止後の大臣認定制度の対応方針を、JISC 土木技術専門委員会議事録(H27 年 10 月 9 日)より確認した。
- ・認定共同試験場の年齢構成の分布において、2023 年度に 40 代の減少が顕著(2022 年度から 11 名減少)となっていた原因について報告した。原因は、2023 年度に 40 代から 50 代となった職員(2022 年度時に 49 歳)が他の年代に比べて多いことに加えて、2023 年度に 30 代から 40 代となった職員(2022 年度時に 39 歳)や新規で採用された 40 代の人数が少ないことによるものであった。
- ・直近 5 年間の退職者について、年代及び経験年数の集計結果を報告した。また、業界特化型サイトを参考に、建設・試験業界における年代別の退職理由を併せて報告した。

(4) 認定共同試験場からの申請事項について

資料 6 に基づき、高知東部試験所 1 件の認定共同試験場指定試験項目の削除申請および長崎県中央技術センター、対馬技術センター、下五島技術センター 3 件の認定共同試験場業務廃止の申請があり、各申請書類を確認した。これらの申請は 9 月の理事会において答申することとした。

(5) 中央技術研究所の事業計画について

資料 7-1～資料 7-3 に基づき、令和 7 年度の中央技術研究所の事業計画、実験計画および共通試験の開催頻度の見直しについて、事務局より説明があった。

なお、共通試験の開催頻度の見直しについては議題(2)を参照。

- ・生コンクリートへの CO₂固定化に関する調査研究として、今年度は耐久性(長さ変化、凍結融解抵抗性、中性化)に関するデータ収集を計画している。
- ・高強度コンクリートに関する実験(骨材品質の影響)について、骨材の品質調査およびその調達について、事務局から試験場へ協力の依頼があった。
- ・JIS A 5308 附属書 JC 圧縮強さの比の試験方法(B 法)の省力化に関する共同試験について、事務局から試験場へ協力の依頼があった。なお、協力試験場および実験内容については認定運営部会で検討することとした。

(6) 認定共同試験場委員会地区本部報告について

1) 各地区本部報告

資料 8-1 に基づき、各委員から地区本部報告があった。

- ・北海道：電磁的試験報告書の電子発行を本格運用開始。工業高校等との教育連携および求人活動の実施。
- ・東北：試験料金の改定、装置更新、技術研修への講師派遣、診断士会での講演。
- ・関東Ⅰ：JAB 再審査対応、各種研修会・講習会の実施、自動滴定装置および自動凝結試験機導入、青年部会の設立、コンクリート甲子園準備。
- ・関東Ⅱ：コンクリートおよび骨材の物性に関する共通試験の実施、強度試験の料金改定(山梨)。
- ・北陸：試験料金一部改定、立会料の新設、完全週休二日制導入。
- ・東海：品質管理監査、若手技術者研修、コンクリート甲子園出場校への支援。
- ・近畿：JNLA 登録更新審査を 9 月に受審(奈良)。
- ・中国：特になし
- ・四国：安全衛生に関する研修会の開催。(8 月:保護具着用管理責任者、9 月:熱中症対策)
- ・九州：電位差測定装置の精度確認(大分)、骨材共通試験の試料準備、技術合同会議の開催、長崎 3 試験場の廃止。

2) 提案事項・解決すべき問題点について

資料 8-2 に基づき、地区本部報告における提案事項および解決すべき問題点について、事務局より説明があった。

- ・認定シンボルの作成についての提案は、全国の試験場の意見を聴取することやマークの表記を義務付けるなどの運用方法を含めて認定運営部会で審議することとした。
- ・認定共同試験場への要求事項である「コンクリート主任技士の常駐」の廃止については、試験場の地位および試験品質の維持に重要であるため、現状維持とすることとした。

(7) その他、報告事項について

- ・資料 9 に基づき、JIS の制定・改正・廃止の状況が報告された。
- ・2025 年度の次回以降および 2026 年度の第 1 回の開催日は以下のとおり。

2025年度 第2回：2025年10月30日（木） 13：30～16：30 Web開催

第3回：2026年 3月10日（火） 13：30～16：30 対面（Web併用）開催

2026年度 第1回：2026年 7月 2日（木） 13：30～16：30 対面（Web併用）開催

閉会にあたり高木常務より、本日の活発な審議へのお礼と委員会及び各試験場の活性化に向けて、引き続きご尽力賜りたい旨の挨拶があった。

出席者状況(敬称略)

委 員 長	古田	満広	四 国	地区本部
副委員長	関野	一男	関東二区	〃
委 員	保坂	憲太	北海道	〃
〃	袴田	豊	東北	〃
〃	木立	明利	関東一区	〃
〃	神島	隆雄	北 陸	〃
〃	澤木	孝之	東 海	〃
〃	吉井	孝至	近 畿	〃
〃	砂田	栄治	中 国	〃
〃	田辺	晴生	九 州	〃
役 職 員	斎藤	昇一	会長	
	高木	康夫	常務理事	
	辻本	一志	中央技術研究所長	
	西本	洋一	技術部長	
	黒澤	靖	総務部長	ほか 4 名

以上